

明日 への 話題

投信業界の 本質的改革 を願う



国際社会経済研究所
理事長

ふじさわ くみ
藤沢 久美

今年の6月で投信協会の理事を退任する。筆者にとって、投信協会は人生を切り拓いてくれた恩人ともいえる存在だ。28年前に投資信託の評価会社を起業した際、基準価額や純資産額など、分析に必要なデータを大方の日系運用会社は共有してくださらなかった。投信協会の会長にも相談に行ったが、力にはなっただけで、肩を落として帰ろうとした時に、背後から声をかけてくださったのが、上野事務局長だった。「協会の入り口のキャビネットの上には、全社のファンドデータを打ち出した帳票が置かれている。これは、誰もが閲覧しても良いものだ。毎月、ここに来て、このデータを書き写すことを誰も咎めることはない」とアドバイスをいただいた。毎月5千種類のファンドデータを紙に書き写す作業は1年以上続いたが、これがなければ、我々のサービスは立ち上がらなかった。この時、投信協会には一生感謝することを誓った。

しかし、今、改めて自分が関わってきた投信業界の未来を考えると、不安が残る。

リーマンショック後、機関投資家は、企業に大きな影響を与える立場から企業経営を短期志向に導いたという批判を受け、持続可能な社会に寄与する企業経営を促す存在としての「ステewardシップコード」が制定された。

そして今、海外では運用会社が世界の産業や企業のトランスフォーメーションを牽引する役割を担い、持続可能な社会を実現するための企業経営の規範を提示し、それを企業に求め、企業の変革を促している。PRI（Principles for Responsible Investment：責任投資原則）やグラスゴー宣言など、運用会社が世界のルールづくりも牽引している。当然のことながら運用会社自身は、自ら先進的なガバナンスを実現している。

一方、日本の投信会社では、依然として親会社の人間がトップを務め、取締役会は日本人男性が中心で、日本の産業の未来を牽引する矜持も見えず、運用業界の未来の絵姿も見えてこない。また、投信業界と投資顧問業界の間に溝があり、運用業界として一枚岩になれない。

運用会社は、未来社会のビジョンを描き、その実現を担う企業を選択し、対話と投資を通じて後押しをする、社会において極めて重要な存在である。だからこそ国内外の資金という力を与えられている。投信会社が販売会社の従属企業という意識から脱却し、日本の将来を背負う矜持を持つ業界となるために、ガバナンス改革、形式論ではないステewardシップの実践など、本質的改革を期待している。